

長建協発第139号
平成24年7月3日

会 員 各 位

社団法人 長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
[公 印 省 略]

「東日本大震災」による被災地の雇用維持・確保及び
平成25年3月新規学卒者等の採用枠の確保に関する要請書について

かねてより、本会業務の円滑な運営等につきましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、東日本大震災から1年あまりが経過し、宮城県は被災企業の事業再開や復興に向けた取り組みを進めているところではありますが、今年9月には震災特例による雇用保険の支給期間の延長措置が終了し、被災失業者の求人活動がなお一層活発化することが予測されることから、この度、全建を通じ、宮城県知事、仙台市長、宮城労働局長、宮城県教育委員会教育長、仙台市教育委員会教育長の連名により、別添のとおり要請がまいっております。

つきましては、大変厳しい経営環境下ではありますが、本要請の主旨をご理解いただき、「東日本大震災」による被災者及び平成25年3月新規卒業者等がひとりでも多く早期に安定した就職が出来ますようご協力方よろしくお願い申し上げます。